かなぎん 2015

ミニディスクロージャー
平成26年度　営業のご報告

株式会社 神奈川銀行

ごあいさつ

平素より神奈川銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

この度、当行をより一層ご理解いただき、身近な銀行としてご利用いただけるよう、本誌を発刊いたしました。本誌では当行の経営方針や業務の内容などを紹介しておりますのでご参考にしていただければ幸いに存じます。

昨今の国内経済情勢は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。企業の生産活動においては、企業収益が改善するなかで、緩やかに増加しております。個人消費については、一部で改善の動きに鈍さがみられるものの、雇用・所得環境が着実な改善を続けていることから、底堅い動きとなっております。

金融業界においては、金融機関の国内貸出残高は増加傾向にあるものの、市場金利の低位安定や国内金融機関の競争の激化により、貸出金利は引き続き低水準で推移しており、地域金融機関にとりまして厳しい経営環境は続いております。

このような状況の下、当行では、2か年に亘る中期経営計画『地域密着　かなぎん！』を本年度より開始いたしました。本計画では、「地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」を基本理念として掲げ、「営業戦略」、「店舗戦略」および「人財・組織戦略」の3つの重点戦略に基づいた施策を実施していくことで、「地域プレゼンス（地域における存在感）の向上」を目指してまいります。本年度はスタート年度として、役職員全員が一丸となり、計画達成に向けて歩を進めてまいります。

そうしたなか、営業店の店周取引率を向上させ、地域内での当行の存在感を高めるため、平成26年10月より地域プレゼンス向上運動を実施し、積極的な新規融資等の推進活動を行っております。

また、お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするため、投資信託の取扱商品を追加するなど、商品の充実に注力しております。平成27年1月には総合金融サービスの一層の拡充をはかるため、金融商品仲介業務の取扱いを開始いたしました。

地域金融機関として、金融円滑化にも鋭意取組みを行い、中小企業者や住宅ローン利用者の皆さまからのご相談に真摯に対応するとともに、多様化・複雑化する中小企業の経営課題に対し専門性の高い支援の提供に取組んでおります。

どうか地元とともに歩む神奈川銀行に、今後とも、変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

取締役会長

白石博之

取締役頭取

三村 智之

目　次

ごあいさつ…… 1

経営方針…… 3

経営内容…… 4

地域貢献…… 6

株式のご案内…… 8

営業店一覧…… 8

財務諸表…… 9

かなぎんの歩み

昭和28年	7月	株式会社神奈川相互銀行設立（資本金50百万円）
	8月	横浜市中区弁天通4-62において営業開始
昭和30年	5月	神奈川県中小企業会館内に本店移転
昭和51年	6月	預金業務オンライン開始
昭和53年	11月	新本店（現在地）完成、移転
昭和60年	10月	外国為替業務開始
昭和62年	6月	有価証券売買業務開始
平成元年	4月	普通銀行へ転換、株式会社神奈川銀行となる
平成 3年	1月	サンデーバンキング開始
平成 7年	7月	株式会社かなぎんビジネスサービス（現・連結子会社）設立
平成10年	1月	オンラインシステム「STAR-ACE」開始
	12月	証券投資信託の窓口販売業務開始
平成12年	10月	第三者割当増資により新資本金51億91百万円
平成13年	4月	住宅ローン関連の長期火災保険の窓口販売業務開始
平成14年	10月	個人年金保険の窓口販売業務開始
平成17年	12月	横浜銀行とのATM提携サービスを開始
平成18年	7月	株式会社かなぎんオフィスサービス（現・連結子会社）設立
平成19年	3月	セブン銀行とのATM提携サービスを開始
平成22年	2月	新店舗「高座渋谷支店」オープン
	12月	学資保険及び終身保険の窓口販売業務開始
平成24年	7月	新オンラインシステム「STELLA CUBE」開始
平成27年	1月	金融商品仲介業務開始

プロフィール

名　　称 ：株式会社　神奈川銀行

設　　立 ：昭和28年7月30日
（営業開始：昭和28年8月14日）

本店所在地 ：横浜市中区長者町9－166

資　本　金 ：5,191百万円

預　　金 ：4,151億円

貸　出　金 ：3,205億円

自己資本比率 ：8.25%（単体、国内基準）

店　舗　数 ：34店舗

従業員数 ：361人

ホームページアドレス ：http://www.kanagawabank.co.jp

（平成27年3月31日現在）

経営方針

第10次中期経営計画「地域密着　かなぎん！」平成27年4月1日～平成29年3月31日（2か年計画）

当行では第10次中期経営計画「地域密着　かなぎん！」を策定し、平成27年4月1日から実施しております。「地域プレゼンス（地域における存在感）の向上」を目指し、私たちの理念である「地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」の実現を目標に、各種施策を実施してまいります。

私たちの理念

地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行

計画コンセプト

地域プレゼンス（地域における存在感）の向上

重点戦略

営業戦略

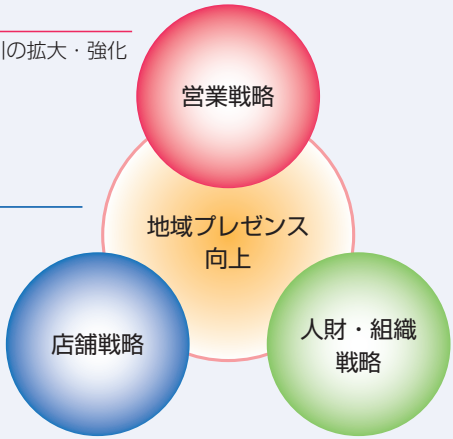
○神奈川県内の中小企業および個人向け取引の拡大・強化
○地域活性化への取組み
○サービス・商品の充実
○市場運用の強化

店舗戦略

○既存店舗の機能強化
○効率的な販売チャネルの構築・強化

人財・組織戦略

○エリア営業体制の機能強化
○効率的な組織運営
○人財の確保および育成
○経営管理態勢の強化



計数目標（平成29年3月末）

業容目標	融資量末残	3,400億円以上
	中小企業等貸出金残高	3,000億円以上
	中小企業等貸出金比率	88%以上
	事業性融資取引先数	3,700先以上
	資金量末残	4,400億円以上
健全性目標	不良債権比率	3%台
収益性目標	経常利益	7億円以上
	当期純利益	3億5,000万円以上
	役務収益	11億円以上

経営内容

1 平成26年度業績の概要

損益状況

（単位：百万円）

項　目	平成25年度	平成26年度
業務純益	1,338	788
臨時損益	449	△ 165
うち不良債権処理額	37	569
経常利益	1,787	622
当期純利益	980	806

預金・貸出金等

（単位：百万円）

項　目	平成25年度	平成26年度
預金残高	409,116	415,168
貸出金残高	309,496	320,579
自己資本比率（単体）	8.36%	8.25%

●損益状況

銀行の本業から生じる業務純益につきましては、7億88百万円となりました。

資金の効率的調達・運用による収益力の向上や役務取引等収益の増強に取組みました結果、経常利益は6億22百万円、当期純利益は8億6百万円となりました。

●預金

預金は、地域密着型の営業態勢を推進した結果、前年に比べて60億52百万円増加し、4,151億68百万円となりました。

●貸出金

貸出金は、地元中小企業向けの融資および住宅ローンを積極的に推進した結果、前年に比べて110億83百万円増加し、3,205億79百万円となりました。

2 自己資本比率について

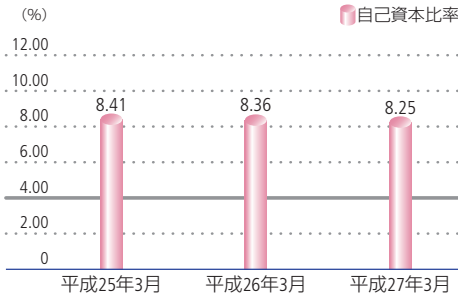
自己資本比率は、自己資本の総資産（リスクアセット）に対する割合で、銀行の健全性を示す基本的かつ重要な指標です。

当行の平成27年3月末の自己資本比率は、単体8.25%（連結8.27%）と国内基準行が健全とされる4%を大きく上回っています。

なお、平成26年3月末から、バーゼルⅢを踏まえた新国内基準を適用し、自己資本比率を算出しております。

今後も良質な資産の積み上げを図るとともに、内部留保の拡充により自己資本比率の向上に努めてまいります。

自己資本比率の推移



3 不良債権の状況

不良債権の処理状況について

当行では資産の健全化を経営の重要課題と位置づけ、不良債権への取組みを強化しております。

平成26年度におきましても、お客さまの信頼をより強固なものとするため、将来のリスクに備えて適正に資産査定を行い、償却・引当を実施いたしました。

その結果、金融再生法の開示基準による不良債権は142億円となり、総与信に対する比率は4.44%となりました。また、これらの債権に対する担保・保証等保全額及び貸倒引当金による保全率は87.4%となっております。

金融再生法に基づく資産査定額ならびに保全状況

（単位：億円）

区　分	平成25年度	平成26年度				
	債権残高	債権残高 A	担保・保証等 保全額	貸倒引当金	保全引当金計 B	保全率 B／A （%）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23	31	20	10	31	100.0
危険債権	142	106	58	31	90	84.5
要管理債権	4	4	1	1	2	67.8
小計	171	142	81	43	124	87.4
正常債権	2,930	3,069				
合計	3,101	3,211				

※ これらの債権は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条に基づき区分し、同法律第7条に基づき公表しています。

4 金融円滑化への取組みについて

当行は、地域金融機関として、中小企業のお客さまの経営課題や個人のお客さまのライフサイクルに応じた支援を最重点施策の一つとして位置付けております。

当行は、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の期限到来後もこれまでと同様に、お借入をご利用のお客さまからのご相談に真摯かつ迅速に取組んでおります。

各営業店にはお客さまからのお借入条件変更等のご相談をお受けする「融資ご返済相談窓口」を設置し、「融資ご返済相談窓口担当者」を配置しています。

また、金融円滑化に関するご意見・ご要望・苦情等については各営業店に配置している「お客さま相談員」のほか、本部コンプライアンス統括部内の「お客さま相談窓口」が承ります。

＜ご利用中のお借入のご返済に関するご相談＞
○お取引のある店舗の「融資ご返済相談窓口担当者」までご相談ください。
（連絡先は8ページの「営業店一覧」をご覧ください。）
受付時間：＜お電話＞午前9時から午後5時まで　（銀行休業日は除きます）
＜窓　口＞午前9時から午後3時まで　（銀行休業日は除きます）
＜ご意見・ご要望・苦情等＞
○各営業店の「お客さま相談員」または本店「お客さま相談窓口」（045-261-2641代表）が承ります。
受付時間：＜お電話＞午前9時から午後5時まで　（銀行休業日は除きます）

地域貢献

1 地域への信用供与

当行は地域金融機関として、地域のお客さまからお預かりした大切な預金の多くを、地元である神奈川県内の中小企業や個人への貸出に向けています。

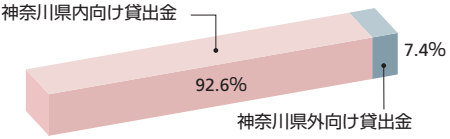
県内貸出に特化

当行の神奈川県内のお客さま向け貸出金残高は2,969億円であり、貸出金全体に占める割合は92.6%となっております。

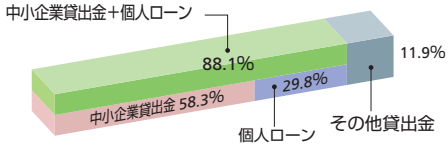
個人・中小企業貸出に特化

個人・中小企業向け貸出金残高は2,824億円であり、貸出金全体に占める割合は88.1%となっております。

神奈川県内向け貸出金割合（平成27年3月31日現在）



個人・中小企業向け貸出金割合（平成27年3月31日現在）



経営改善支援

本部企業支援室と各営業店が連携し、お取引先とのコミュニケーションを密にすることで、経営改善計画の作成・実行などのサポートを行っています。

また、第二地方銀行協会などが主催する事業再生研修への参加や、融資渉外担当者を対象とした行内研修を実施するなど、行員のスキルアップを図っております。

平成26年度は、ご支援先79先に対し、債務者区分のランクアップ10先という実績でした。

債務者区分		経営改善支援取組み先	うち期末に債務者区分が上昇した先	うち期末に債務者区分が変化しなかった先
正常先		1	—	—
要注意先	その他要注意先	67	10	54
	要管理先	—	—	—
破綻懸念先		10	—	10
実質破綻先		1	—	1
合計		79	10	65

2 地域サービスの充実

●●● 業務提携

平成27年4月に公益財団法人横浜企業経営支援財団（IDEC）と「業務提携に関する協定」を締結しました。横浜市内の中小企業等の創業促進・経営革新・経営基盤強化等に関する支援業務を共同して行うことにより、横浜市の産業経済の発展に寄与してまいります。

また、横浜キャピタル株式会社と「エクイティファイナンス業務に係わる業務提携契約」を締結いたしました。企業の創業期・成長期において、出資という資金調達の選択肢を増やし、お取引先の成長を支援してまいります。

＜IDECとの調印式＞

●●● 商品の充実

平成27年4月より自由に資金をお使いいただける「かなぎんフリーローン」、平成27年5月より充実したセカンドライフを見据えて、ご自宅を担保に幅広いご使用目的にご利用いただける「かなぎんリバースモーゲージローン」の取扱いを開始いたしました。

また、個人のお客さま向けの一部ローン商品について、当行ウェブサイト上から事前審査のお申込みができる「ＷＥＢ受付（ネット申込み）」が可能となりました。

詳しくは当行本支店の窓口にお問い合わせ下さい。

今後も商品の種類・内容を充実させることで、一層のサービス向上に努めてまいります。

＜かなぎんフリーローン＞

＜かなぎんリバースモーゲージローン＞

株式のご案内／営業店一覧

株式のご案内

1. **事業年度**
   4月1日から翌年3月31日まで
2. **定時株主総会**
   毎事業年度末日から3カ月以内に開催いたします。
3. **配　当　金**
   （1）期末配当金は、3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議によりお支払いいたします。
   （2）中間配当金は、取締役会の決議により9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者にお支払いいたします。
   　なお、期末配当金及び中間配当金のお受け取りは、お近くの当行本支店の預金口座振込をご指定くださいますと早くて便利ですのでご利用ください。
4. **株式事務取扱場所及び取次所**
   株式の名義書換え、単元未満株式の買取り、その他株式に関する事務は、下記株主名簿管理人においてお取扱いいたします。
   　株主名簿管理人
   　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
   　【郵便物送付先／各種お問合せ先】
   　〒137–8081　東京都江東区東砂七丁目10番11号
   　　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
   　　電話 0120-232-711（通話料無料）
   　　〔受付時間 9：00～17：00（土、日、祝祭日、年末年始を除く）〕
   　　ホームページアドレス：http://www.tr.mufg.jp/daikou/
5. **公告掲載新聞**
   横浜市において発行する神奈川新聞に掲載いたします。

営業店一覧

店舗名	所在地	電話番号
本　　店	横浜市中区長者町9-166	(045)(261)2641㈹
洪福寺支店	横浜市西区浅間町5-384-1	(045)(311)3021㈹
横浜橋通支店	横浜市南区真金町1-1	(045)(231)7035㈹
上大岡支店	横浜市港南区大久保1-20-54	(045)(842)1861㈹
六角橋支店	横浜市神奈川区六角橋2-28-22	(045)(481)6345㈹
中田支店	横浜市泉区中田南3-1-7	(045)(802)1365㈹
富岡支店	横浜市金沢区富岡西7-15-17	(045)(771)3651㈹
井土ヶ谷支店	横浜市南区井土ヶ谷上町21-36	(045)(712)2111㈹
芹ヶ谷支店	横浜市港南区芹が谷2-8-33	(045)(823)1351㈹
蒔田支店	横浜市南区榎町2-41	(045)(742)2611㈹
本牧支店	横浜市中区本牧三之谷3-23	(045)(623)3811㈹
末吉支店	横浜市鶴見区上末吉5-5-22	(045)(575)2323㈹
瀬谷支店	横浜市瀬谷区南台2-11-3	(045)(303)0321㈹
岡村支店	横浜市磯子区岡村8-1-28	(045)(761)3314㈹
根岸支店	横浜市磯子区西町4-19	(045)(754)3311㈹
弥生台支店	横浜市泉区弥生台13-6	(045)(813)3711㈹
横浜西口支店	横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2 TSプラザビル1F	(045)(411)2011㈹
(住宅ローンセンター)	横浜西口支店内	(045)(411)2027㈹
戸部支店	横浜市西区中央1-8-20	(045)(319)1385㈹
センター北支店	横浜市都筑区中川中央1-29-24	(045)(910)2230㈹
(住宅ローンセンター)	センター北支店内	(045)(911)0808㈹
横須賀支店	横須賀市日の出町1-15-1	(046)(823)1480㈹
長井支店	横須賀市長井1-17-20	(046)(856)3141㈹
平塚支店	平塚市平塚2-31-9	(0463)(31)2981㈹
茅ヶ崎支店	茅ヶ崎市共恵1-2-24	(0467)(82)7171㈹
(住宅ローンセンター)	茅ヶ崎支店内	(0467)(87)8411㈹
辻堂支店	藤沢市辻堂1-1-15	(0466)(36)3155㈹
藤沢支店	藤沢市鵠沼石上1-5-7	(0466)(23)2641㈹
六会支店	藤沢市亀井野2-3-1	(0466)(82)0551㈹
川崎支店	川崎市川崎区宮本町6 明治安田生命川崎ビル1F	(044)(244)7538㈹
中原支店	川崎市中原区市ノ坪30-1	(044)(722)9121㈹
渡田支店	川崎市川崎区渡田向町29-16	(044)(245)9781㈹
相模台支店	相模原市南区松が枝町24-10	(042)(743)4511㈹
下大槻支店	秦野市下大槻410	(0463)(77)2567㈹
桜ヶ丘支店	大和市福田5528	(046)(268)1001㈹
高村支店	平塚市高村203	(0463)(34)1011㈹
高座渋谷支店	大和市福田2021-2	(046)(267)9921㈹

（平成27年5月31日現在）

財務諸表（連結・単体）

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表（平成27年3月31日現在）

（単位：百万円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	11,492	預金	415,100
コールローン及び買入手形	5,120	譲渡性預金	1,300
有価証券	114,370	借用金	9,900
貸出金	320,579	その他負債	2,063
外国為替	93	賞与引当金	106
その他資産	1,134	退職給付に係る負債	628
有形固定資産	4,861	睡眠預金払戻損失引当金	53
建物	1,417	再評価に係る繰延税金負債	545
土地	2,738	支払承諾	411
リース資産	312	負債の部合計	430,109
その他の有形固定資産	391	（純資産の部）	
無形固定資産	39	資本金	5,191
ソフトウェア	11	資本剰余金	4,101
その他の無形固定資産	28	利益剰余金	9,296
繰延税金資産	408	自己株式	△53
支払承諾見返	411	株主資本合計	18,535
貸倒引当金	△6,086	その他有価証券評価差額金	2,766
		土地再評価差額金	974
		退職給付に係る調整累計額	38
		その他の包括利益累計額合計	3,778
		純資産の部合計	22,314
資産の部合計	452,423	負債及び純資産の部合計	452,423

連結損益計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

科　目	金　額	
経常収益		8,618
資金運用収益	6,846	
貸出金利息	5,986	
有価証券利息配当金	848	
コールローン利息及び買入手形利息	5	
預け金利息	3	
その他の受入利息	2	
役務取引等収益	942	
その他業務収益	255	
その他経常収益	573	
償却債権取立益	55	
その他の経常収益	517	
経常費用		7,994
資金調達費用	259	
預金利息	247	
譲渡性預金利息	0	
借用金利息	7	
その他の支払利息	3	
役務取引等費用	459	
その他業務費用	82	
営業経費	6,241	
その他経常費用	951	
貸倒引当金繰入額	841	
その他の経常費用	110	
経常利益		623
特別損失		3
固定資産処分損	3	
税金等調整前当期純利益		620
法人税、住民税及び事業税	12	
法人税等調整額	△199	
法人税等合計		△186
少数株主損益調整前当期純利益		807
当期純利益		807

第90期 貸借対照表（平成27年3月31日現在） 〈単体〉

（単位：百万円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	11,492	預金	415,168
現金	3,975	当座預金	14,434
預け金	7,517	普通預金	179,064
コールローン	5,120	貯蓄預金	5,908
有価証券	114,390	通知預金	1,356
国債	46,000	定期預金	212,828
地方債	28,729	定期積金	224
社債	26,332	その他の預金	1,350
株式	7,727	譲渡性預金	1,300
その他の証券	5,601	借用金	9,900
貸出金	320,579	借入金	9,900
割引手形	3,210	その他負債	2,062
手形貸付	29,799	未払法人税等	17
証書貸付	267,502	未払費用	197
当座貸越	20,067	前受収益	322
外国為替	93	給付補填備金	1
外国他店預け	93	リース債務	315
その他資産	1,131	その他の負債	1,207
未収収益	283	賞与引当金	106
その他の資産	848	退職給付引当金	685
有形固定資産	4,861	睡眠預金払戻損失引当金	53
建物	1,417	再評価に係る繰延税金負債	545
土地	2,738	支払承諾	411
リース資産	312	負債の部合計	430,232
その他の有形固定資産	391	（純資産の部）	
無形固定資産	39	資本金	5,191
ソフトウェア	11	資本剰余金	4,101
その他の無形固定資産	28	資本準備金	4,101
繰延税金資産	426	利益剰余金	9,246
支払承諾見返	411	利益準備金	1,090
貸倒引当金	△6,086	その他利益剰余金	8,156
		別途積立金	6,492
		繰越利益剰余金	1,663
		自己株式	△53
		株主資本合計	18,485
		その他有価証券評価差額金	2,766
		土地再評価差額金	974
		評価・換算差額等合計	3,740
		純資産の部合計	22,225
資産の部合計	452,458	負債及び純資産の部合計	452,458

第90期 損益計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで） 〈単体〉

（単位：百万円）

科　目	金　額	
経常収益		8,619
資金運用収益	6,846	
貸出金利息	5,986	
有価証券利息配当金	848	
コールローン利息	5	
預け金利息	3	
その他の受入利息	2	
役務取引等収益	942	
受入為替手数料	352	
その他の役務収益	590	
その他業務収益	255	
外国為替売買益	4	
国債等債券売却益	250	
国債等債券償還益	0	
その他経常収益	574	
償却債権取立益	55	
株式等売却益	243	
その他の経常収益	275	
経常費用		7,996
資金調達費用	259	
預金利息	247	
譲渡性預金利息	0	
借用金利息	7	
その他の支払利息	3	
役務取引等費用	459	
支払為替手数料	101	
その他の役務費用	358	
その他業務費用	75	
国債等債券売却損	39	
国債等債券償還損	36	
営業経費	6,251	
その他経常費用	951	
貸倒引当金繰入額	841	
貸出金償却	6	
株式等売却損	12	
株式等償却	1	
その他の経常費用	90	
経常利益		622
特別損失		3
固定資産処分損	3	
税引前当期純利益		619
法人税、住民税及び事業税	12	
法人税等調整額	△199	
法人税等合計		△187
当期純利益		806

かなぎん

「かなぎん2015　ミニディスクロージャー誌」
平成26年度　営業のご報告
平成27年6月発行

発行編集　神奈川銀行　総合企画部
〒231-0033　横浜市中区長者町9-166
TEL 045-261-2641